

ポルトガル月報

2024年10月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★予算法案の共和国議会への提出

【外交】★ポルトガル・スペイン首脳会談の開催

【経済】★リスボン・ポルト間的高速鉄道の建設に関する式典の開催

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●世論調査の発表

10月9日、Aximage社は政党支持に関する世論調査結果を発表した。世論調査の結果、与党の民主同盟(AD)が32.1%を獲得し首位となり、野党の社会党(PS)は支持率28.6%で2番手となった。野党第2党のシェーガ党(CH)は15.1%となった。議会の傾向としては、前回同様、右派政党の支持率が左派政党を上回る。最新の世論調査の結果は以下のとおり。

政党名	支持率
民主同盟(AD)*	32.1%
社会党(PS)	28.6%
シェーガ党(CH)	15.1%
リベラル主導党(IL)	6.3%
左翼連合(BE)	5.5%
自由党(L)	3.5%
統一民主同盟(CDU)**	3.0%
人と自然と動物の党(PAN)	2.3%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

外交

●中東情勢に関するポルトガル外務省声明

10月7日、ポルトガル外務省は、ハマス等によるイスラエルに対する攻撃1周年に際し声明を発表した。同声明で、「ポルトガル政府は、2023年10月7日のハマス等によるイスラエルに対する攻撃を改めて非難し、約1,200人の犠牲者に哀悼の意を表すとともに、人質の即時・無条件の解放を改めて要求する」と述べた。また、「我々は、国際法を遵守し、同地域における全ての当事者が最大限の自制を行い、二国間解決を可能とすべく対話と平和の道に戻ることを求める。」と述べた。

●コスタリカ外務副大臣との会談

10月9日、ヌーノ・サンパイオ外務・協力担当副大臣は、リディア・ペラルタ/コスタリカ外務副大臣の訪問を受け、会談を行った。会談では、経済・貿易関係の強化、海洋の重要性とブルー・アジェンダ、戦略的パートナーシップ強化の可能性など、二国間関係に関する様々な議題について話合いが行われた。

●エルサルバドル外務副大臣との会談

10月9日、ヌーノ・サンパイオ外務・協力担当副大臣は、アドリアナ・ミナ/エルサルバドル外務副大臣の訪問を受け、会談を行った。会談では、二国間関係及び三角協力に特に重点を置きながら、中東情勢やロシアによるウクラ

イナへの侵略など、国際的な議題となっている主要問題について意見交換がなされた。

●東ティモール首相のポルトガル訪問

10月14日、シャナナ・グスマン東ティモール首相がリスボンを訪問し、ルイス・モンテネグロ首相と会談を行った。同会談では、4年間で総額7,500万ユーロ相当の協力計画及びインフラ分野に関する協定を含む3協定の調印が実施された。会談後、両首相は共同記者会見を開き、モンテネグロ首相は「東ティモールの、近代的で効率的な国家建設を支援するため、今後4年間で7,500万ユーロの資金援助を開始する協定に署名した」と述べた。同首相は、東ティモールの世界貿易機関（WTO）への加盟及び東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟プロセスが順調に進んでいることを祝福し、東ティモールがポルトガルにとってASEAN諸国へのゲートウェイとなり得ると述べた。グスマン首相は、同会談について、3つの協定の調印は「両国民を結びつける愛情と連帯の更なる証」とであると述べた。

●ポルトガル・スペイン2+2共同声明

10月21日、パウロ・ランジェール外務大臣及びヌーノ・メロ国防大臣は、スペインのホセ・マヌエル・アルバレス西外務・欧州連合・協力大臣及びマルガリータ・ロブレス西国防大臣と共に2021年の「トルヒーリョ友好条約」以来定期的に開催されている「2+2会合」を開催した。同会合は、10月23日のポルトガル・スペイン首脳会談に先立つものとして行われた。同会合では、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢、サヘル地域情勢、スーダンにおける人道危機等、世界情勢及び両国の外交・防衛政策について意見交換がなされた。

★ポルトガル・スペイン首脳会談の開催

10月23日、南部ファロにて、第35回ポルトガル・スペイン首脳会談が開催された。同首脳会合では、水資源管理に関する協定を含む計11の協定が調印された。会談後の共同記者会見でルイス・モンテネグロ首相は「この首脳会合は、二国間の文脈また欧州内・多国間双方の文脈における我々の関係の強さ、及び素晴らしい関係性を象徴す

るものである」と述べた。また、水資源分野に加え、モビリティ、エネルギー協力、EUに関する意見交換も行われた。最後に、モンテネグロ首相は、今回の首脳会談がポルトガルの民主主義への移行から50年であり、両国政府間の定期会談が始まってから約40年である点を紹介し、締めくくった。

●ポルトガル・メキシコ外交関係樹立160周年に関する声明

10月23日、ポルトガル外務省は、メキシコとの外交関係樹立160周年に関する声明を発出した。同声明では、「本年、ポルトガルとメキシコは外交関係樹立160周年を迎える。この記念すべき年は、イベロ・アメリカン・ファミリーへの帰属に基づき、共通の価値観の上に築かれた、歴史的で、長期間にわたる友好関係を反映するものである。両国では2025年10月まで、既に共に歩んできた道を称え、あらゆるレベルにて両国の関係の活力と多様性を祝うプログラムを実施する」と発表があった。

経済

★リスボン・ポルト間的高速鉄道の建設に関する式典

10月10日、リスボン・ポルト間的高速鉄道の建設に関して、第1区間前半部のコンセッション契約付与の式典が開催された。同式典において、第1区間における最初のロットであるポルト・オリア区間のコンセッションが「LusoLav」コンソーシアムに正式に付与された。同コンソーシアムは、ポルトガル企業のみで構成されており、Mota-Engil、Teixeira Duarte等の国内大手ゼネコンが参加している。

★予算案の共和国議会への提出

10月10日、2025年度の予算案が共和国議会に提出された。同予算案は、ジョアキン・サルメント財務大臣によって発表された。同案では、2024年の経済成長率見通しは1.8%であるとし、2025年度は2.1%になると予想されている。その他の2024年のマクロ経済指標予測に関しては、財政黒字は対GDP比0.6%、公的債務残高が95.9%（GDP比）であった。

2025年度予算案では、歳入の増加を見込んでおり、

特に所得税（IRS）及び法人税（IRC）からの税収が増加すると予想される。また、同予算案では、注力分野として特に、若者、家族、企業が具体的な施策と共に記載されている。

また、10月17日、最大野党である社会党（PS）は、同予算案に共和国議会で反対票を投じない（棄権票を投じる。結果、同法案は承認される）と発表した。

●2024年9月の電源構成における再生可能エネルギーの割合発表

10月12日、ポルトガル再生可能エネルギー協会（APREN）は国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。ポルトガルの2024年9月の電源構成における再生可能エネルギーの割合は75.3%となった。種別では、風力が38.9%、太陽光が17.8%、水力が18.1%、バイオマスが9.2%となった。ポルトガルの電源構成における各月再生可能エネルギーの割合は下記。

	5月	6月	7月	8月	9月
再エネ割合	84.5	83.4%	77.1%	77.5%	75.3%

●2024年9月の消費者物価指数の発表

10月11日、国立統計院（INE）は2024年9月の消費者物価指数（CPI）を発表した。同月の消費者物価指数は2.1%となり、前月から0.2%増加した。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（1.7%）を上回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下のとおり。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
葡	2.2%	3.1%	2.8%	2.5%	1.9%	2.1%
ユーロ圏	2.4%	2.7%	2.5%	2.6%	2.2%	1.7%

●災害の影響を受けた企業への支援策の発表

10月17日、アントニオ・レイタオン・アマーロ閣議大臣は、閣議で政府は9月の当国での大規模火災を含む災害で影響を受けた企業への支援制度を強化するための新たな措置を承認したと発表した。新たな措置では、1企業あたりの支援限度額を従来の20万ユーロから30万ユーロへと引き上げられる。加えて、政府は森林火災防止に、今後20年で3億3,100万ユーロを投資することを決定した。

●2024年9月の失業率の発表

10月30日、国立統計院（INE）は2024年9月の失業率を発表した。同月の失業率は、6.4%となり、前回発表の7月の数値から0.1%減少した。

（了）